

令和5年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	10
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予算決算対照比率表	-----	11
	第2表 経営分析比率表	-----	13

勝浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査対象

令和5年度 勝浦市水道事業会計決算

第2 審査期間

令和6年5月21日から令和6年7月26日まで

第3 審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、水道事業会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、事業運営が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか等に主眼をおいて、決算諸表と関係帳票の照合を行うほか、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

1. 予算の執行状況（消費税込み表示）

（1）収益的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	744,374,000	766,031,519	21,657,519	102.9
（1）営 業 収 益	660,301,000	679,421,655	19,120,655	102.9
（2）営業外収益	84,073,000	86,609,864	2,536,864	103.0

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	834,220,000	803,460,000	30,760,000	96.3
（1）営 業 費 用	797,975,000	777,162,937	20,812,063	97.4
（2）営業外費用	32,045,000	25,943,908	6,101,092	81.0
（3）特 別 損 失	1,200,000	353,155	846,845	29.4
（4）予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	—

当年度における水道事業収益は、予算額744,374,000円に対し、決算額は766,031,519円で、21,657,519円の増加を示し、執行率は102.9%となっている。

前年度決算額843,203,976円と比較すると77,172,457円(9.2%)の減少を示している。

水道事業費用は、予算額834,220,000円に対し、決算額は803,460,000円で、不用額が30,760,000円となっており、執行率は96.3%となっている。

前年度決算額793,547,274円と比較すると9,912,726円(1.2%)の増加を示している。

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	55, 178, 000	55,038,800	△ 139,200	99.7
(1)企 業 債	47,000,000	47,000,000	0	100.0
(2)負 担 金	8,178,000	8,038,800	△ 139,200	98.3

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	170,515,000	133,645,057	0	36,869,943	78.4
(1)建 設 改 良 費	110,568,000	73,698,740	0	36,869,260	66.7
(2)企業債償還金	59,947,000	59,946,317	0	683	100.0

資本的収入は、予算額55,178,000円に対し、決算額は55,038,800円で139,200円の減少を示し、執行率は99.7%となっている。

資本的支出は、予算額170,515,000円に対し、決算額は133,645,057円、不用額が36,869,943円となっており、執行率は78.4%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額78,606,257円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,675,200円、過年度分損益勘定留保資金34,429,209円及び当年度分損益勘定留保資金38,501,848円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、老朽施設改修工事として新官第2配水池における配水流量計更新工事、上植野配水場における配水ポンプ更新工事、佐野浄水場における凝集剤注入ポンプ更新工事、新官第1配水池における耐震診断及び耐震補強設計業務委託、老朽管更新事業として法花地先の配水添架管架替工事及び配水施設整備事業として興津地先の配水管布設工事等を主に73,698,740円支出し、また、企業債償還金として59,946,317円が支出されている。

2. 経営成績

(1) 損益計算書

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営 業 収 益	617,803,233	597,838,857	87.7	76.3	19,964,376	103.3
給 水 収 益	614,456,300	593,749,220	87.2	75.8	20,707,080	103.5
その他の営業収益	3,346,933	4,089,637	0.5	0.5	△ 742,704	81.8
営 業 外 収 益	86,590,422	185,119,168	12.4	23.7	△ 98,528,746	46.8
受取利息及び配当金	589	588	0.0	0.0	1	100.2
他 会 計 補 助 金	25,385,000	125,500,000	3.6	16.0	△ 100,115,000	20.2
長期前受金戻入	39,924,619	40,812,638	5.7	5.2	△ 888,019	97.8
雑 収 益	2,749,214	1,037,942	0.4	0.2	1,711,272	264.9
補 助 金	18,531,000	17,768,000	2.6	23	763,000	104.3
収益合計	704,393,655	782,958,025	100.0	100.0	△ 78,564,370	90.0
営 業 費 用	731,287,777	717,600,941	97.8	97.5	13,686,836	101.9
原水及び浄水費	415,785,357	416,074,304	55.6	56.6	△ 288,947	99.9
配水及び給水費	76,138,517	71,233,321	10.2	9.7	4,905,196	106.9
総 係 費	59,994,745	56,090,481	8.0	76	3,904,264	107.0
減 価 償 却 費	169,649,529	171,032,595	22.7	23.2	△ 1,383,066	99.2
資 産 減 耗 費	9,719,629	3,170,240	1.3	0.4	6,549,389	306.6
営 業 外 費 用	15,962,908	17,555,538	2.1	2.4	△ 1,592,630	90.9
支払利息及び企業債取扱諸費	15,690,067	17,385,430	2.1	2.4	△ 1,695,363	90.2
雑 支 出	272,841	170,108	0.0	0.0	102,733	160.4
特 別 損 失	321,050	602,941	0.1	0.1	△ 281,891	53.2
過年度損益修正損	321,050	602,941	0.1	0.1	△ 281,891	53.2
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	0	-
費用合計	747,571,735	735,759,420	100.0	100.0	11,812,315	101.6

〈本年度〉 〈前年度〉

営 業 利 益	△113,484,544	△119,762,084
経 常 利 益	△42,857,030	47,801,546
当 年 度 純 利 益 (△ 純損失)	△43,178,080	47,198,605
当年度未処分利益剰余金	57,875,172	101,053,252

営業収益617,803,233円の内訳は、給水収益614,456,300円、その他の営業収益3,346,933円であり、前年度と比較すると、給水収益は20,707,080円（3.5%）の増加、その他の営業収益は742,704円（18.2%）の減少、全体で19,964,376円（3.3%）の増加を示している。

営業収益に対応する営業費用731,287,777円の内訳は、原水及び浄水費415,785,357円、配水及び給水費76,138,517円、総係費59,994,745円、減価償却費169,649,529円、資産減耗費9,719,629円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は288,947円（0.1%）の減少、配水及び給水費は4,905,196円（6.9%）の増加、総係費は3,904,264円（7.0%）の増加、減価償却費は1,383,066円（0.8%）の減少、資産減耗費は6,549,389円（206.6%）の増加、全体では13,686,836円（1.9%）の増加を示している。

営業外収益86,590,422円の内訳は、受取利息及び配当金589円、県補助金18,531,000円、他会計補助金25,385,000円、長期前受金戻入39,924,619円、雑収益2,749,214円であり、前年度と比較すると98,528,746円（53.2%）の減少を示している。

営業外費用15,962,908円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費15,690,067円、雑支出272,841円であり、前年度と比較すると1,592,630円（9.1%）の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損321,050円であり、前年度と比較すると281,891円（46.8%）の減少を示している。

この結果、営業収益より営業費用が上回り営業損失が113,484,544円となっている。この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は42,857,030円となり、当年度純利益は、前年度と比較して90,376,685円（191.5%）減少し43,178,080円の赤字となっている。

(2)業務実績

項 目	単位	本 年 度	前 年 度	比較増減	備 考
総 人 口	人	15,465	15,868	△ 403	年度末現在
給水区域内人口	人	15,465	15,868	△ 403	〃
給水区域内戸数	戸	8,085	8,202	△ 117	〃
給水人口	人	15,260	15,657	△ 397	〃
給水戸数	戸	7,962	8,079	△ 117	〃
給水普及率	%	98.7	98.7	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m ³	2,901,182	2,899,407	1,775	年間総量
有収水量	m ³	1,977,222	2,017,023	△ 39,801	〃
有収率	%	68.2	69.6	△ 1.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	76.0	77.5	△ 1.5	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	10	0	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	357.74	344.25	13.49	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当り供給単価	円	310.77	294.37	16.40	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数8,085戸、給水区域内人口15,465人に対し、給水戸数7,962戸、給水人口15,260人で、前年度と比較すると、給水戸数は117戸の減少、給水人口は397人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は98.7%で、前年度と同率となっている。

給水状況については、年間総給水量2,901,182m³で、前年度に対し1,775m³ (0.06%)の増加となっている。

有収水量は1,977,222m³で、前年度と比較すると39,801m³ (2.0%)の減少を示している。

なお、有収率は68.2%で、前年度と比較すると1.4ポイントの減少を示している。

給水原価は、1 m³当たり357円74銭で、前年度と比較すると13円49銭 (3.9%)の増加を示している。

供給単価は、1 m³当たり310円77銭で、前年度と比較すると16円40銭 (5.6%)の増加を示している。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固定資産	4,142,388,852	4,253,565,270	82.7	83.7	△ 111,176,418	97.4
有形固定資産	4,140,857,280	4,251,920,990	82.6	83.7	△ 111,063,710	97.4
無形固定資産	1,531,572	1,644,2808	0.1	0.0	△ 112,708	93.1
流動資産	872,906,780	826,817,495	17.3	16.3	46,089,285	105.6
現金・預金	754,748,213	707,889,364	15.0	14.0	46,858,849	106.6
未収金	106,496,422	107,505,646	2.1	2.1	△ 1,009,224	99.1
貯蔵品	11,662,145	11,422,485	0.2	0.2	239,660	102.1
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	0	-
繰延勘定	0	0	0.0	0.0	0	-
開発費	0	0	0.0	0.0	0	-
資産合計	5,015,295,632	5,080,382,765	100.0	100.0	△ 65,087,133	98.7
固定負債	1,782,204,980	1,793,755,020	35.6	35.3	△ 11,550,040	99.4
企業債	1,723,614,980	1,741,024,020	34.4	34.3	△ 17,409,040	99.0
引当金	58,590,000	52,731,000	1.2	1.0	5,859,000	111.1
流動負債	118,749,061	96,491,455	2.4	1.9	22,257,606	123.1
企業債	64,409,040	59,946,317	1.3	1.2	4,462,723	107.4
未払金	44,108,073	26,663,135	0.9	0.5	17,444,938	165.4
前受金	830,948	1,095,003	0.0	0.0	△ 264,055	75.9
引当金	6,101,000	5,487,000	0.1	0.1	614,000	111.2
預り金	3,300,000	3,300,000	0.1	0.1	0	100.0
繰延収益	1,338,736,605	1,371,353,224	26.7	27.0	△ 32,616,619	97.6
長期前受金	3,395,944,198	3,388,636,198	-	-	7,308,000	100.2
負債合計	3,239,690,646	3,261,599,699	64.7	64.2	△ 21,909,053	99.3
資本金	1,488,671,171	1,488,671,171	29.7	29.3	0	100.0
自己資本金	1,488,671,171	1,488,671,171	29.7	29.3	0	100.0
剰余金	286,933,815	330,111,895	5.6	6.5	△ 43,178,080	86.9
資本剰余金	0	0	0.0	0.0	0	-
利益剰余金	286,933,815	330,111,895	5.6	6.4	△ 43,178,080	86.9
資本合計	1,775,604,986	1,818,783,066	35.3	35.8	△ 43,178,080	97.6
負債資本合計	5,015,295,632	5,080,382,765	100.0	100.0	△ 65,087,133	98.7

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

資 産

資産は、5,015,295,632円で前年度の5,080,382,765円と比較すると65,087,133円（1.3％）の減少を示している。これは主に、固定資産の有形固定資産の減少によるものである。

ア 固定資産

固定資産は4,142,388,852円で内訳は、土地196,067,320円、建物31,722,803円、構築物3,607,954,439円、機械及び装置296,010,855円、車両運搬具1,013,237円、工具・器具及び備品8,077,326円、船舶11,300円、電話加入権397,945円、施設利用権1,133,627円で、資産総額の82.6％を占めている。

前年度4,253,565,270円との比較では、111,176,418円（2.6％）の減少を示している。

イ 流動資産

流動資産は872,906,780円で内訳は、現金・預金754,748,213円、未収金106,496,422円、貯蔵品11,662,145円で、前年度の826,817,495円と比較すると46,089,285円（5.6％）の増加を示している。

負 債

負債は3,239,690,646円で、前年度3,261,599,699円と比較すると21,909,053円（0.7％）の減少を示している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高の減少によるものである。

ア 固定負債

固定負債1,782,204,980円の内訳は、流動負債以外の企業債1,723,614,980円、引当金58,590,000円となっている。

イ 流動負債

流動負債118,749,061円の内訳は、1年以内に償還期限が到来する企業債64,409,040円、未払金44,108,073円、前受金830,948円、引当金6,101,000円、預り金3,300,000円となっている。

前年度の96,491,455円と比較すると22,257,606円（23.1％）の増加を示している。

ウ 繰延収益

繰延収益1,338,736,605円の内訳は、長期前受金（収益化累計額を除いた額）1,338,736,605円である。

資 本

ア 資本金

資本金は1,488,671,171円で内訳は、自己資本金である。

前年度の1,488,671,171円と同額である。

イ 剰余金

剰余金は286,933,815円で内訳は、利益剰余金である。

前年度の330,111,895円と比較すると43,178,080円（13.1％）の減少を示している。

(2)キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	5年度	4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,789,906	129,054,588	△9,264,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,984,740	△26,086,400	△33,898,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,946,317	△63,374,955	50,428,638
資 金 増 加 額	46,858,849	39,593,233	7,265,616
資 金 期 首 残 高	707,889,364	668,296,131	39,593,233
資 金 期 末 残 高	754,748,213	707,889,364	46,858,849

業務活動によるキャッシュ・フローは、119,789,906円で、前年度に比較し当年度純利益が減少したことなどにより9,264,682円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△59,984,740円で、前年度に比較し有形固定資産取得による支出が増加したことなどにより33,898,340円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△12,946,317円で、前年度に比較し企業債の借入れ、償還の増減により50,428,638円増加している。

この結果、当年度は46,858,849円の資金が増加し、資金期末残高は754,748,213円となった。この資金期末残高は、貸借対照表上の現金・預金の額と一致している。

む す び

令和5年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

業務実績では、給水人口15,260人、給水戸数7,962戸、給水普及率98.7%となっており、前年度と比較すると給水人口は397人減少し、給水戸数は117戸減少している。年間総給水量は2,901,182^m、有収水量は1,977,222^m、有収率68.2%となっており、前年度と比較すると年間総給水量は1,775^m増加したが、有収水量は39,801^m減少、有収率は1.4ポイント減少している。

水道料金等の収納状況では、収納率が90.61%、未納額が63,485,700円となっており、前年度と比較して収納率は0.42ポイント増加、未納額は593,346円減少した。この未納額の減少については、隔月徴収の影響も考慮する必要があるが、コンビニ納付の増加もその要因と考えられることから、引き続き納付環境の整備を図られたい。

経営成績では、営業収益が前年度と比較して19,964,376円(3.3%)増加しているが、そのうちの給水収益の増加については、隔月徴収の影響もあるものと思われ、営業外収益は98,528,746円(53.2%)減少し、水道事業収益も、前年度と比較して78,564,370円(10.0%)減少し、704,393,655円となった。

一方、水道事業費用については、営業費用が前年度と比較して13,686,836円(1.9%)増加、営業外費用は1,592,630円(9.1%)減少、特別損失も281,891円(46.8%)の減少となり、前年度と比較して11,812,315円(1.6%)増加し、747,571,735円となった。

この結果、当年度純利益は、前年度と比較して90,376,685円減少し、43,178,080円の赤字となっている。

次に、資本的収支では、収入で企業債47,000,000円、負担金8,038,800円に対し、支出では新官第2配水池における配水流量計更新工事、上植野配水場における配水ポンプ更新工事、佐野浄水場における凝集剤注入ポンプ更新工事、新官第1配水池における耐震診断及び耐震補強設計業務委託、法花地先の配水添架管架替工事、興津地先の配水管布設工事を行い、これらの建設改良費に73,698,740円、企業債の元金償還金として59,946,317円を支出している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額78,606,257円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,657,200円、過年度分損益勘定留保資金34,429,209円及び当年度分損益勘定留保資金38,501,848円で補てんされている。

これらの決算数値に基づく経営分析比率において、本市水道事業は概ね適正に運営されていると認められる。経営にあたり、収益性向上への取り組みを継続していただきたい。

現在の人口減少傾向は、今後も給水人口や給水量が減少し続けることを意味しており、水道事業は、そのことを前提として今後の広域化を見据えつつ浄水施設の補修や管路の更新を進めるとともに、コスト削減や事務事業の効率化を図ることで経営基盤の強化に取り組まれない。

今後も安全・安心な水を安定して供給するため、水道事業の基盤強化に向けて経済性に留意し、公共の福祉を増進するよう効率的な事業運営を望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	744,374,000	100.0	100.0	766,031,519	100.0	100.0	102.9	105.0
営業収益	660,301,000	88.7	77.0	679,421,655	88.7	78.0	102.9	106.3
営業外収益	84,073,000	11.3	23.0	86,609,864	11.3	22.0	103.0	100.5

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	834,220,000	100.0	100.0	803,460,000	99.9	100.0	96.3	97.4
営業費用	797,975,000	95.7	95.8	777,162,937	96.7	96.1	97.4	97.8
営業外費用	32,045,000	3.8	3.7	25,943,908	3.2	3.8	81.0	100.0
特別損失	1,200,000	0.1	0.1	353,155	0.0	0.1	29.4	48.3
予備費	3,000,000	0.4	0.4	0	—	—	—	—

資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予 算 額 対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	55,178,000	100.0	100.0	55,038,800	100.0	100.0	99.7	93.1
企 業 債	47,000,000	85.2	73.8	47,000,000	85.4	79.2	100.0	100.0
出 資 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
負 担 金	8,178,000	14.8	26.2	8,038,800	14.6	20.8	98.3	73.8
補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予 算 額 対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	170,515,000	100.0	100.0	133,645,057	100.0	100.0	78.4	94.5
建設改良費	110,568,000	64.8	32.4	73,698,740	55.1	28.4	66.7	83.1
企業債償還金	59,947,000	35.2	67.6	59,946,317	44.9	71.6	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
固定資産構成比率		82.6	83.7	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
流動資産構成比率		17.4	16.3	14.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率		35.5	35.3	35.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率		2.4	1.9	2.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率		62.1	62.8	61.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率		133.0	133.3	138.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率		84.6	85.3	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率		735.1	856.9	558.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率		725.3	845.0	549.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率		182.5	179.3	189.9	$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
総収支比率		94.2	106.4	97.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率		84.5	83.3	88.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
営業収益に対する比率	企業債償還金	9.7	14.4	15.6	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	2.5	2.9	3.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	12.2	17.4	18.6	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	14.5	14.2	13.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	27.5	28.6	27.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$